

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No.168

2014年1月27日



年の初めに心をこめて (入善小学校)

じゅわ〜と
にゅうぜん

目次

防災行政無線のデジタル化に対応 (補正予算)	2P
認知症の早期発見へ (常任委員会レポート)	4P
町政を問う 代表・一般質問 (9議員)	6P
在来線の3セク化で県に要望 (並行在来線・交通網対策特別委員会レポート)	15P
邑町のサイノカミ (入善の祭り)	16P

12月
定例会

防災行政無線の デジタル化に対応

12月議会の
あらまし

12月議会は、3日から18日までの16日間開会し、町長から提案のあった平成25年度補正予算案5件、条例の一部改正など議案8件を審議し、すべて可決した。
また、陳情1件を審査したほか、11日、12日に代表・一般質問が行われ、9人の議員が質問に立ち論戦が交わされた。

補正予算の概要

12月議会に提案された一般会計の補正予算は、防災行政無線・屋外スピーカー及びサイレンのデジタル化対応整備費や、10ト水槽付き消防ポンプ自動車の整備事業費などが前倒しで予算化された。

一般会計では、4億3861万円を追加し、総額114億7856万円とした。

下水道特別会計では、交付金の決定に伴う事業費の減額などにより、1億1466万円を減額し、総額16億4269万円とした。

そのほか国民健康保険特別会計で7194万円、農業集落排水特別会計200万円、後期高齢者医療特別会計で770万円の追加をした。

主な事業

○ デジタル防災行政無線整備

2億1151万円

現行のアナログ方式による防災行政無線の設備が著しく老朽化したため、デジタル化対応に改修する。

○ 消防車両購入費

5034万円

消防水利を確保するための10ト水槽付き消防ポンプ自動車を購入する。

○ 消防救急無線デジタル化整備

3436万円

新川地域消防組合が実施する分団車両の無線デジタル化整備事業に係る負担金。

○ 企業立地推進事業費

2941万円

シロウマサイエンス株式会社の工場増設に伴う代替駐車場整備に係る用地取得費及び造成費。なお造成後は、同額で企業に売り渡す。

○ 入善中学校用地取得費

3982万円

入善中学校敷地における借地部分の用地を取得する。

○ 保育料システム改修委託料

186万円

保育料算出明細書を作成するための保育料システムの改修を行う。



デジタル化される防災行政無線

主な条例の改正

・消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴い「道路占用料条例」「下水道条例」「農業集落排水（下水道）施設条例」及び「簡易水道給水条例」の4つの条例について、その料金の消費税率を現行の5%から8%に引き上げる。

・入善町の職員の給与に関する条例の一部改正

国が平成26年1月1日より昇給制度の改正を実施することを受け、55歳を超える職員、単純労務職にあつては57歳を超える職員の昇給を抑制する。

・入善町都市公園条例の一部改正

「入善南公園」の整備に伴い、同公園を都市公園条例に加える。

・字の区域の廃止について

青島地区で進められている地籍調査事業の施行区域において、「上木ノ中」と「高見」の字区域内の土地の境界が、現在の土地の利用状況と著しく異なっていることから、これを一致させるため、これらの字区域を廃止し、大字「青島」のみとする。



整備された入善南公園

用地の取得

入善中学校敷地の借地部分の買取りについて承認した。

入善中学校用地	入膳字上諏訪4851
面積	5797・91㎡
取得価格	3980万5551円
	外13筆

陳情

要支援者への予防給付（訪問介護・通所介護）を介護給付として継続することについての意見書提出に関する陳情書

陳情者

公益社団法人 認知症の人と家族の会
富山県支部 代表 村井 和恵

反対多数で不採択とした

陳情に対する討論

賛成討論

松田 俊弘 議員

政府は、要支援者への訪問介護と通所介護サービスを、介護保険から切り離し、市町村事業に移行する方針だ。市町村には、要支援者への費用の伸びを圧縮する目標と計画を持たせる考えだ。このことで、要支援者へのサービスが低下し、介護の重度化を招きかねない。また、町の負担が増えることも懸念されることから、従来通り介護保険で行うべきである。

レポート

総務 常任委員会

資源の有効活用を

Q 資源物回収や小型家電リサイクル収集の傾向は。

A また、持ち去り被害はないか。
毎年増える傾向にあり、運搬に対する委



小型家電リサイクル (花月公園前)

託料と売払いの収益金を今回増額補正した。

他市町村で、資源物の持ち去り被害が報告されているが、本町にはその事例はない。今後とも適正な管理に努めたい。

認知症の早期発見・早期治療が重要

Q 認知症早期発見シテムの導入が予算化されている。

A 診断結果を本人に通知することは、様々な弊害が予想されないか。

A 物忘れなど、認知症になる前の段階を調べるものである。

保健センターの出前講座や福寿会健康講座などで活用したい。

納得できる保育料算定明細書の発行を

Q 保育料の算定誤りを受け、保育料算定の

明細発行の予算計上は評価する。

算出根拠が明らかになる明細が必要ではないか。

A これまでは、月額のみを案内していた。

平成26年度からは、保護者の収入や控除額を示しながら、算出根拠が明確になるよう努める。

「太陽光発電」補助制度の継続を検討

Q 住宅用太陽光発電システム促進補助金が

増額された。これまでの実績と今後の見込みをどのように考えるか。

A これまで約160基に助成してきた。

当初予算が不足したことから、今回は25基分を追加補正した。

国は来年度から補助制度を廃止する予定である。町としては、CO2

削減プロジェクトに取組んでおり、今後も継続する方針で議論したい。

国民健康保険税の限度額引き上げも検討

Q 国民健康保険の医療費は年々増加傾向にある。

抑制策や、保険料の見直しに問題はないか。

A 国保会計は依然として厳しい状況が続いている。

医療の高度化から診療報酬も増加傾向にあり、新年度には限度額の引き上げも視野に検討しなければならぬ。

消防防災関連事業の前倒し

Q 今回の補正予算で、来年度に予定されている事業の前倒しが多く見受けられる。

特に、防災行政無線や

10シタンク車など消防防災関連の事業に有利な起債があるとのことだが、返済計画は。

A 国の緊急防災・減災事業債を活用する。

元利償還の70%が、後年度の交付税で補助される。

基本的には対象の耐用年数で償還期限が決まる。

こんな意見も

●高齢者向けのスポーツとして、カローリングが普及しつつある。用具不足から大会などで支障をきたすと聞いた。議会にも用具の充実を求める要望が出されている。

年間を通じてできるスポーツであり、元気な高齢者づくりのためにも配慮が必要ではないか。

常任委員会

産業教育 常任委員会

商店街街路灯をLED化

Q 商店街街路灯LED化事業の内容は。

また、未設置部分への今後の対応は考えているか。

A 商店街の活性化を目的に、商工会が事業主体となって行う。



LED化される街路灯

入善中心商店街と舟見地区の街路灯248灯が対象となっており、総事業費は1430万円である。

国、県の補助を受け取り組む。

今回は、既存施設が対象であり、新規の設置は予定していない。

北陸新幹線開業に向けた町のPR

Q 新幹線開業に向けたPRの内容は。

A 全国的な旅行ガイドブックに、フラワーロードなどの町のPRを掲載する。

発行部数4万2000部の実績があり、2月に発行予定だ。

近居・同居の住宅整備に支援

Q 「住まい・まちづくり推進事業補助金」の増額補正の具体的な内容は。

補助対象については、町内、町外を区別することなく、一律の補助を考えるべきだ。

A 親世帯と近居、同居をするための住宅の新築や改築に補助をする制度である。

昨年度は、13件の申請があったが、今年度は、現時点で21件の申請があり、補助金を増額するものである。

総合体育館駐車場に防犯カメラを

Q 総合体育館内の監視カメラのシステムを更新することだが、駐車場にも設置を考えるべきだ。

A 現在、9台ある監視カメラのシステムは故障しており、早急に更新する必要がある。

駐車場での増設は、警察とも相談して、新年度において早急に実施したい。

Q トイレの改修予算が当初予算よりも増額になった理由は。

また、出入り口の障害者への対策を図れ。

A トイレの改修については、当初、女子用のみの予定だったが、男子用トイレも一部多目的



駐車場の防犯対策を

こんな意見も

● 青野パークゴルフ場への進入路の表示がない。町外からの来場者も多く早急に整備すべきだ。

● 消費税8%を控えているが、公共施設の使用料など、町民の負担増を抑制すべきだ。



ふるさと納税へのお礼

新年度予算の重点施策は何か

町長

「町民の幸せの追求」を 命題とした予算編成に



谷口 一男 議員（会派アクセス）

問 本定例会に、事業を前倒しする補正予算が数多く出されている。新年度予算に影響は出ないのか、また総合計画

と整合性は取れているのか。

住民が夢を持てるような重点施策は何か。

米澤町長 「町民の幸せの追求」を命題とし、総合計画に掲げる将来像の実現に向けて、事業を推進するための予算編成をしていく。

有利な財源を活用するための事業前倒しも、総合計画推進には有効と考える。

来年度は、飯野、横山両地区の交流・防災センターの整備、上青小学校大規模改修事業に取組む。また、新幹線開業に向け、県などと連携した取組みを計画している。

補正予算と26年度当初予算を一体的に編成していく。

オープンデータ活用の
体制づくりは
準備、研究していきたい

問 オープンデータとは、広く開かれた公共データの事で、活用されることにより、行政、経済活動、情報流通の活性化が期待できる。

今、町では県内の市町村が共同で情報処理を行う自治体クラウドに取組んでいる。オープンデータ活用のチャンスではないか。国を挙げての施策

の一つでもあるが、町の考えは。
梅津企画財政課長 オープンデータの取組みに期待されることは、

- ① 行政の透明性や信頼性が向上すること。
- ② 官民が協働して多様なサービスを効率的に提供できること。
- ③ 新ビジネスの創出など、経済活性化が図られること。
- ④ 行政において業務の効率化・高度化が図られることなどが挙げられる。

町としては国などの動向に注視しながら、準備、研究していきたい。

ふるさと納税についての
考えは

PRと運用に努めている

問 寄附文化を広めるき

っかけとなった「ふるさと納税」の全国状況をどこまで把握しているか。またその制度をどのように活用するか。

林副町長 「ふるさと納税」は、故郷に限定されず、かつ複数の自治体に寄附ができ、所得税や住民税が一定限度まで控除される。

本町では、25年度中に15件200万円を超える寄附金を見込んでいる。今後は、手続きの簡素化や、指定寄附金の基金条例化の検討など、寄附者との関係づくりを研究し、ふるさと納税制度のPRと運用に努めている。

新年度予算編成にあたり地域力向上予算を

町長

地域力向上は必要不可欠

新年度も継続する

問 深刻な少子高齢化の中、今こそ強い地域づくりが求められている。

地域が使いやすいよう、施策の簡素化や助成

枠の拡充を考えるべきだ。

町長 近年、コミュニティ意識の希薄化や組織の担い手不足など、地域の弱体化が問題となっている。

これら地域の課題を解決するために「地域コミュニティパートナーシップ事業」に取り組んでいる。

この事業は地域住民自らがコミュニティについて考え、各種団体の横の連携を目的とした協議会を組織することを目指すものである。相互の情報交換を一層密にし、持続可能な地域コミュニティの形成と地域力向

上を図るものである。受け皿となる協議会を整備するとともに、補助金のあり方なども検討し、地域社会の抱える課題に取り組んでいきたい。

道徳教育が将来教科化されると聞くが

時間をかけ丁寧な議論が必要

道徳教育は、読み書き・そろばん以上に必要と考える。

近い将来教科化されると聞くが町の見解は。

滝本教育長 道徳の教科化への背景には、深刻ないじめ問題があり、その対策として道徳教育の必

要性が説かれている。

教科化となれば、評価が点数化され序列が生まれるなど、評価のあり方や、重要な諸課題をクリアしなければならぬ。

また、教科化にさえすれば規範意識が高まるというのは、余りにも短絡過ぎるのではないかと思う。

教科化には、今後さらに時間をかけ、丁寧な議論が必要であると思っている。

自治体クラウド導入への取組みとメリットは

最大のメリットは電算システムのコスト削減

問 電算機のクラウド化のスケジュールやメリットと情報の安全性は。

企画財政課長 スタート

時は、本町を含めて6市町村となる。

平成27年4月には、対象業務全てのシステム稼働を目指している。

最大のメリットは、複数の自治体が共同利用することにより電算システムの経費を2〜4割削減できること。

また、複数の市町村で業務の標準化を図ることにより、均一のサービスを提供することが可能になる。

特に、災害時における情報システムの安全性は、飛躍的に向上する。

情報漏洩の防止については、万全の対策を講じる必要がある。請負業者には適正管理を義務づけるため、情報セキュリティに係る国際標準規格の所持を条件としている。



クラウド化される町の電算システム



野島 浩 議員



危険な君島踏切



五十里 忠茂 議員

安全・安心の町づくりの
基本的な考えを示せ
あらゆる災害に即応できる
体制整備を図る

問 自然災害や大規模火災に対する基本的な考えを示せ。

町長 入善海岸高波災害をはじめ、東日本大震災

などの教訓を踏まえ、平成25年7月に地域防災計画を見直し、あらゆる災害に即応できるようにした。これまでの4章構成を、風水害、火災、地震・津波、雪害など、災害の種類ごとに対策を定める6編構成に変更したところである。

これらを踏まえて、今後、国や県、警察、消防などの関係機関をはじめ、自主防災組織や防災士とも連携を図りながら、地域と行政が一体となって「減災」に向かって取り組むことで、安全で安心に暮らせる町づくりを進めていく。

通学路の安全対策を歩行者の安全を最優先に整備を進める

問 君島のJR踏切をはじめとする通学路の危険箇所と、今後の安全対策を示せ。

窪野建設下水道課長 通学路の危険箇所は町内で26カ所ある。歩行者などの安全確保が最優先であるとの観点に立ち、今後、住民の皆さんの声をしっかりと捉えながら、県との連携や調整を密にし、少しでも早く整備が進められるよう努めていく。

活気ある中心市街地の将来像を示せ

起業チャレンジ支援事業で今後も支援を行う

問 空き店舗の現況と今後の活用方針は。

まちなか屋の今後の拡張計画はあるか。

買い物弱者に対する宅配事業の考えはないか。

竹島農水商工課長 現在利用が可能な空き店舗は5店舗となっている。

新たに空き店舗を活用して起業される方に対し支援を行っている。

また、この事業を活用し開店した11店が多種にわたっていることから、一定の効果があつたものと考えている。

まちなか屋は、町の支援により営業をしている。

本来は民間による店舗の設置、運営が望ましいが、当面は現状での営業を継続したい。

買い物弱者に対して食料品や生活必需品を提供する宅配事業を、町が支援する形で、みな穂農協が実施主体となってスタートさせることとしている。

TPPに反対せよ

町民生活に影響を及ぼすなら反対

問 みな穂農協と協調して、TPP断固反対の立場を明確にせよ。

農水商工課長 農業をはじめ、町民生活に深刻な影響を及ぼすものであれば、反対。

中心市街地活性化の基本構想は

町長 近い時期に計画策定が必要

問 中心市街地でのより高い住環境整備や商店街での利便性の向上、にぎわい創出の基本構想はあるか。

町長 町は平成11年度に中心市街地活性化基本計画を策定し、総合計画に反映させてきた。主な事業としては、う

るおい館の建設や、花月公園広場と北側道路の整備、中央通り線改良延長や、イベントの継続開催などである。

また、起業チャレンジ応援事業による、商店街での空き店舗減少にも取り組んだ。

しかしながら、十分に対応できていない住環境の整備や、今後、時代の変化に合わせて必要になる事業もある。

近い時期に基本構想の策定が必要だ。



中心市街地ににぎわいを



佐藤 一仁 議員

問 中心市街地でのカラステ対策は。

農水商工課長 地元区長会などとも相談しながら、ねぐらとされる樹木での対策や、捕獲檻おとりの設置などで対応したい。

道路整備の進捗度は

19路線中18路線で着工

問 町幹線道路網計画に沿った事業の進捗度と今後の計画は。

建設下水道課長 平成14年度作成の幹線道路網計画で、19路線計画のうち、18路線で着工した。

今後は平成23年度策定

の計画路線について、早期完成を目指す。

問 主要地方道入善朝日線の整備計画は。

建設下水道課長 現在古黒部地内で整備中である。藤原地区から西は、農免農道の活用を計画している。

春日入膳間の拡幅計画は、現在のところない。

今後の保育所整備は

入善小学校区で検討

問 上原・青木保育所統合後の整備計画は。

保育所を3歳児までと4歳児以上に分割してはどうか。

小堀健康福祉課長 上原・青木統合保育所は平

成27年4月の開所を目指している。その後は、老朽化している南部保育所を優先的に考えている。保育所分割は、合理的で有効と思うが、保護者の意向もある。

役場組織の再編を

職員数の抑制は検討する必要がある

問 町職員数の見直しと、各課の再編を。

大角総務課長 平成16年度以来、町行財政改革大綱に基づき改革を進めてきたが、組織のスリム化や職員数の抑制は、検証する必要がある。今年度末を用途に「業務量調査」などを実施する。今後、有識者などによる懇談会を立上げ検証する。



4月から30床増のおあしす新川

国の「減反廃止」に伴う町農業の将来展望は

町長 コメの生産適地であり稲作中心の農業を進めていく



笹島 春人 議員

問 国の急激な「減反廃止」の制度改正は、町農業にどのような影響を及ぼすか。また将来展望をどのように考えるか。

町長 約半世紀続いた減反政策の廃止は、入善町など稲作中心の農業地域にとって大きな影響がでると思われる。

町はコメの生産に最も適した地域であり、今後も稲作中心の農業を推進する。また、町独自の「とも補償制度」も継承する。

問 これまで農家が培ってきた転作作物の栽培技術や設備投資を無駄にすべきではない。

町長 コメの品質向上とブランド化に努めるとともに、園芸作物や6次産業化の推進などで農業経営の安定化と所得の向上につなげたい。

問 今年も高温障害などで、コシヒカリの一等米比率が大幅に低下した。高温に強いコメの栽培技術や新たな品種の開発が必要ではないか。

農水商工課長 新たな品種の開発は喫緊の課題であるが、高温に強い後継品種の開発には数年かかると聞く。実用品種が開発されるまでは、栽培技術面に対応する。

今後も、田植え時期の繰り下げや坪70株植えの徹底などを呼びかけるとともに、堆肥散布による地力増強への啓発と助成も行っていく。

問 農業の基本は土づくりにある。

地力を高め、作土層の確保を図るためにも、現在取組んでいる「元気な土づくり事業」に、客土事業を加えてはどうか。また、支援体制の充実を図るべきである。

農水商工課長 今後も積極的な土づくりに努めるが、堆肥や鶏ふんなどは、必要量の確保や散布体制の確立が必要である。

客土事業をメニューに加えることについては検討したい。

現在JAと取組んでいる助成制度は、今後も継続する。

特養施設などの整備計画は順調か

当初計画よりも18床の増床を協議している

問 第5期介護保険事業

計画に盛り込まれた増床計画は順調に推移しているか。

また、舟見寿楽苑が進める計画に、9床の増床を関係機関に要望すべきである。

健康福祉課長 春日でグループホーム9床が整備され、おあしす新川で特養30床が整備中である。今後、グループホーム

9床の整備と、舟見寿楽苑の特養20床を29床として整備するよう協議している。

問 「介護付き有料老人ホーム」の誘致で、入所待機者の解消に努める考えはないか。

健康福祉課長 誘致は困難と考えるが、サービス事業者の意向に沿って相談に応じたい。

一方的な米の生産調整廃止を

町はどう考えるのか

町長

意欲のある農家が続けられる政策を

国に求めていく



町の農業を守れ

問 政府は、米の生産調整を廃止し、減反補助金もなくすという。毎年、77万トも米を輸入し続け、強引に減反を押し付けてきて、今にな

って自分たちでやれと言うのは余りに勝手だ。

生産者米価は、かつての半分でしかない。補助金廃止により、町農家全体で3億5000万円の

収入減となり、地域経済も冷え込ませる。

飼料米を作れば、補助金を出すと言うが、需要も限られており値段も極端に安い。

当局はどのように考えているのか。

町長 減反補助金の削減は、稲作中心の町に大きな影響がある。また、飼料米は、流通形態や保管方法などが整っておらず問題となっている。

地域の実状に合わせ、



松田 俊弘 議員

意欲のある人が農業を続けていくことができる政策を、県、JAなどと共に求めていく。

保育所の入所制限解消に
正職の保育士増を

来年度2名増の見込み
定員管理計画で検討

問 子どもが生まれ育児休業に入ったら、保育所に預けていた上の子の入所を断られるという事態がいまだに続いている。

保育現場の負担軽減に正職の保育士を増やすよう求めてきたが、どう対応するのか。

健康福祉課長 現在、59名の正職の保育士が勤務

している。臨時保育士はパートを含め38名、補助員が21名だ。

来年度は、正職で2名増の見込みだ。

正職数については、職員定員管理計画策定の中で検討していく。

正職数については、職員定員管理計画策定の中で検討していく。

定置網が沈み破れたのは
排砂の影響ではないか

土砂管理協議会で話し
合いをしたい

問 6月のダム排砂の直後、五十里と吉原沖の定置網が、泥などの付着で1mほど沈み破れた。漁業者は、このような経験はないと言っている。

今回の事態には、排砂が影響していると思われるか。

建設下水道課長 国土交通省は原因は分かっています。

国土交通省は原因は分かっています。

らず、排砂評価委員会や土砂管理協議会での対応も決まっていないとのことだ。

問 町長は、土砂管理協議会で、この問題を取り上げる考えはあるか。

町長 土砂管理協議会で話し合いをしたい。

老朽化した空き家の解体
ができるよう条例化を

条例制定について先進
事例を研究していく

問 老朽化して危険な空き家の取り壊しを町が代執行できるように、早期に条例をつくる考えはないか。

建設下水道課長 先進事例の調査や国の動向などを注視しながら、独自条例の制定について研究していきたい。

町長は、土砂管理協議会で、この問題を取り上げる考えはあるか。



力強く発電する風車

再生可能エネルギーの未来について

町としての基本方針は

町長

地域新エネルギービジョンに基づき積極的に導入を推進したい



田中 伸一 議員

問 再生可能エネルギーについて、今後どのような視点に立って取組んでいく考えか。

町長 町では平成23年度

から農業用排水を活用した小水力発電普及の可能性について調査研究している。

実験では、発電量などのデータを蓄積し、電力の地産地消の可能性を検証している。

今後の取組みとしては、費用対効果など導入の可能性を検証していく。水力だけでなく、来年度整備予定の消防防災センター（仮称）に太陽光発電設備を設置する計画だ。

問 浄化センター風力発電の稼働状況と余剰電力の売電状況は。

建設下水道課長 平成24年度までの6年間で約1

500万kwを発電した。年間約2300万円を売電し、下水道事業の重要な財源となっている。

問 国からの設置補助金9850万円を返納してまで固定価格買取制度へ移行した。その理由と今後の売電見通しについてどのように把握しているのか。

建設下水道課長 この制度は、地球温暖化対策やエネルギー資源の確保を目的とした新制度だ。1

kw当たり23・1円で、移行前の約2倍の単価で売電できる。年間3800万円程度売電でき、維持管理費に充てていく。

問 異常気象による自然災害への対策はどのよう

に取組んでいくのか。
建設下水道課長 平成25年7月に地域防災計画を見直した。

河川の氾濫や土砂災害、津波などの浸水想定区域を示した防災マップを作成し本年度中に配付予定だ。

必要な情報を周知しながら防災意識の向上を図っていく。

通学路の除雪対策は十分か
雪みち計画を策定し対応している

問 事故防止のためにも子どもたちの登校前に除雪をすることが必要である。対応は十分か。

建設下水道課長 学校

長、区長会、国、県と協議を立ち上げ「入善町雪みち計画」を策定している。通学路の安全確保に努めている。

運転免許返納者のバス利用料を無料にしては期間限定の無料化より有利な制度だ

問 町は高齢者の運転免許返納者の町営バス利用料金を半額にしている。これを無料にしてはどうか。

農水商工課長 現在、利用者39人である。65歳以上の人の定期券料金は、一般の3分の2だ。免許返納者はさらにその半額になる。期間限定の無料化より有利な制度である。

男性の育休取得と保育士の人材確保を

町長 男性の子育てへの参画を促進し 臨時保育士の確保に努める



出産前の「パパとママの育児教室」

問 「安心して産み育てられる町づくり」には、父親の育児休業が取りやすい町にすることが重要だ。町内企業での育休が取

得できる環境づくりが必要と考えるがどうか。

また仕事と子育ての両立には「保育サービス」の充実が求められている。保育士の人材確保にさらなる待遇改善も含めた抜本的な施策を示されたい。

町長 父親の子育てへの参画が少子化対策の有効な手段である。

男性の育児休業制度の普及啓発にも取り組む。

町役場内においては男性の育休取得には前例は無い。各課が連携し、男性の子育てへの参画を促す事業を展開する。

保育士の人材確保には、県と連携し、潜在保

育士の掘り起こしに務めている。

辛うじて保育士の法定配置数は確保できているが、まだ保育士が必要な状況である。さらなる待遇改善で臨時保育士の確保に取り組む。

不育症治療に助成を

引き続き検討していく

問 妊娠しても、晩婚化や仕事の関係で、流産を繰り返す不育症の方が多い。治療をすれば9割近くが出産可能とのことだ。不育症治療への助成を求めたい。

健康福祉課長

県内で300人ぐらいの方が悩んでいる。県では、平成24年6月から不育症専門の相談窓口を開設している。

検査や治療のほとんどは保険適用されている。研究段階の検査、治療については保険が適用されず、助成は引き続き検討していく。

就学援助対象になる家庭への対応は適切か

制度が変わっても従前と同水準の支援へ

問 生活保護法の改正により、保護基準が引き下げられた。市町村はその裁量で、最低生活費を参考に、一定の就学援助を

行っている。町の現状はどうなっているのか。

また子どもたちの学習の選択幅を狭めたり、身のせいまい思いをさせないよう、子どもたちの育成につながる就学援助を求めます。

岩田教育委員会事務局長

町の対象家庭は母子・父子家庭、その他経済的困窮家庭で、全体の約2割である。

今年度は年度を通し支援対象を認めることとし、必要保護者に対しても見直し前と同様の基準としている。

子どもたちが楽しく学校生活を送ることができるよう、従前と同水準の支援を行えるよう慎重に検討していく。



大橋 美椰子 議員



農商工連携によるトウガラシ栽培

中心市街地活性化のため 商店の設備投資に対する補助制度を

町長 商店街を維持していく上で有効であり 検討していきたい



中瀬 淳哉 議員

問 中心市街地を今後どのように活性化していくのか。そのために、商店の設備投資に対する補助制度を設けてはどうか。

町長 中心市街地の活性化には、居住人口の増加が何より必要である。ハード事業と併せて、

道路整備や宅地開発への補助金の交付要件を緩和し、まちなか居住を推進することで、にぎわいの創出に努めてきた。

今後、商店街での空き店舗の解消、イベント開催などを継続していく。まちなか居住の推進を図り、まちなかに人が集い、にぎわいを創出することで、活性化を目指していきたい。

議員指摘の商店の設備投資に対する補助については、商店としての魅力向上につながるだけでは

なく、空き店舗をつくらないことや、新たな店舗の開設にもつながることである。

商店街を維持していく上では有効なものと思われるので、その制度について検討していきたい。

農商工連携や6次産業化の取組みは

農業者や事業者と企業との議論を活発に行う

問 農商工連携や6次産業化に、今後どのように取り組むのか。

農業と商業の担い手に対するマッチングや町内にある企業との意見交換会を開催してはどうか。

農水商工課長

町では「入善町農商工等連携補助金」を設けて、農商工連携や6次産業化を推進しているが、まだまだ利用者には広がりを見せていない。

今後、入善町6次産業推進会議（マンモス6）での議論を活発に行ってきたい。

入善の地域資源を生かした製品の生産を行っている企業にも参加していただき、議論を深めていきたい。

町広報にSNSを活用してはどうか

先行自治体の例も参考に検討していきたい

問 現在の広報の在り方では、町政全般のこと

が、若者には伝わっていないことが多い。

若者など幅広い年代の町民に的確な情報を発信するためにも、フェイスブックなどのSNS（人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニケーション型のウェブサイトのこと）を活用した広報を行うてはどうか。

企画財政課長 住民の皆さんに情報が伝わりきっていないため、新たな施策を展開しても、うまく活用されていないということがある。

来年度、ホームページの更新を検討しているのので、スマートフォンへの対応と併せて、SNSの活用についても、先行自治体の例も参考にしながら検討していきたい。

在来線の3セク化で県に要望

並行在来線・交通網対策特別委員会レポート

安全性・利便性を最優先に

平成27年3月の北陸新幹線開業に伴い、JR北陸本線を運営する第三セクター会社の名前が「あの風とやま鉄道株式会社」と決定した。

1年2カ月後の移行をひかえ、並行在来線の安全性と利便性の確保を最優先に、具体的な運行計画の提示が求められる時期となっている。

将来にわたる安定的な運営を続けるために、沿線自治体における環境整備も求められる。

6市町議会で県に要望書を提出

これまで滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町と糸魚川市の6市町議会の並行在来線に関する特別委員会の代表で、問題点や対応策を協議してきた。

平成25年11月5日に6市町の議会で「並行在来線の運営に関する要望」

を県に提出し、意見を述べてきた。

今回の要望の主な内容は次の7項目である。

安全性と利便性の確保

公共交通としての安全性と利便性確保のため、各県が連携し一体的な運

営ができるよう検討すること。

快速列車の確保を

県をまたぐ運行については、現在の利便性を損なうことのないよう、隣県との協議を進めること。金沢・糸魚川間の快

速列車を複数本確保できるように努力すること。

運賃の抑制

利便性向上のために、運賃値上げの抑制と各駅でのJR切符の購入ができるように環境整備をすること。

黒部止まり列車の延伸

富山地鉄との相互乗り入れの検討を進め、ダイヤ編成などに配慮すること。黒部駅止まりの列車の泊駅以东への延伸を。

JR責任で設備改修を

新型車両の導入やホームかさ上げなどを含む設備改修や、路線、鉄橋、高架、駅舎などの安全面の整備を、経営分離前にJRの責任で実施するよう、交渉を進めること。

市町村の負担に配慮を

三セク会社への各自治体の財政負担が過重にな

らないようにすること。また、経営安定基金の使用や拠出などの協議を十分に行うこと。

シャトル新幹線の影響

富山・金沢間のシャトル新幹線の運行は、三セク会社の経営面に影響があるので配慮すること。

マイレール意識の醸成と県民一体の応援を

県からは、快速列車の増便やJR切符の購入について、前向きな返答があったが、経営コストなど厳しい点も指摘された。

開業後は、大切な公共交通手段として、県民の暖かい支援が求められる。私たち町民の身近な鉄道としてマイレール意識を持ち、一緒になって応援していきたいものである。



安全性と利便性を最優先に要望

入善の祭り

むら 邑町のサイノカミ

(上野)

「さいのかみじゃ おお
かみじゃ じいにも
かあにも ぼくぼく
じゃ らいねんもきゃ
じゅうさんじゃ
しようぼう うんだら
しようぶした おそこ
うんだら そ そ
だて」

と小学生が朝8時頃から
大声で歌いながら、地区
の家々を勧進にまわる。
男神女神を刻んだ木製の
デクサマを年長者が胸

元に捧げ、先頭にたつて
進む。

家々では塞の神の供え
物として米と豆を勧進の
袋に納め、子どもたちは
はお年玉をはずむ。

その後子どもたちは、
「塞神」と刻まれた碑の
前に集まり、大人たちが
組んだ円すい形の作り物
の中にデクサマを安座さ
せる。しめ飾りや書き初
めをワラの間に詰めこん
で火がつけられる。

火が勢いよく燃え上が
り、竹の節のはじける音
で子どもたちが「塞の
神じゃ 大神じゃ」と
歌いはじめる。
塞の神は村境で邪悪の
侵入から村を守護してく
れる神であり、この行事

は塞の神信仰と左義長が
結びついたものである。

祭りの起源

この祭りの始まりは、
安政5年ごろからと伝え
られている。

コレラ流行の時、町川
の上流にある新屋方面か
らデクサマが堰に流れつ
いた。このデクサマをま
ねて作り、災難除けの祭
りが行われたのが始まり
という。

また一説に、新屋村の
人が疫病から村を守るた
め、デクサマを作り、そ
れを焼き払い流したの
が、町川の邑町の堰で拾
われたという説もある。

災いから免れる

平成3年2月に発足し
た塞の神まつり保存会に
よると、明治時代のコレ
ラや赤痢の流行にも、塞
の神まつりの故か、当地
区は疫病の災難より免れ
たという。

大正9年ころ、休みを
取り、祭りに参加すると



「さいのかみじゃ おおかみじゃ」

学校教育に支障がある
と、当時の小学校長が
「塞の神まつりは迷信で
ある」といい、休みを許
しなかった。

しかし、4月に地区内
に落雷があり、死者1名
と数名の負傷者が出た。
家屋の破損、火災、倒木
も起きた。祭りが中止さ
れた事による災難と村人
は言いだし、また以前通
りに復活したということ
である。

正月15日（現在は1月
第2日曜日）に行われて
いる。現在、国の重要無
形民俗文化財に指定され
ている。

編集の窓

新しい年が、町民のみなさ
んにとつて幸多い年となるこ
とを願うものです。

今年も、暮らしや経済に関
わる関心事が目白押しです。
消費税率の引き上げや、T P
Pのゆくえ、コメ政策の大転
換などなど。

町議会は、これまで以上に
地域の発展、町民生活の向上
に取組むことが求められてい
ると感じています。

ところで、2月にはソチで
冬期オリンピックが開催され
ます。選手の努力の成果が、
大いに発揮されることを願
うものです。

当編集委員会は、今年も分
かりやすい誌面作りに努め
てまいります。

議会広報編集特別委員会

議長	中瀬 範幸
委員長	鬼原 征彦
副委員長	松田 俊弘
委員	笹島 春人
〃	野島 浩
〃	田中 伸一
〃	中瀬 淳哉